

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-1-6 消費者対策の推進
---------	------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	環境生活総務課消費とくらしの安全室長 河原 正憲	電話番号	0852-22-6094
----------	--------------------------	------	--------------

事務事業の名称	消費生活協同組合の指導事業		
目的	(1) 対象	組合員及び組合役職員	
	(2) 意図	組合活動の理解を深め、健全な組合運営を行う	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 健全な組合運営が行われるために、消費生活協同組合に対して、運営及び財務状況を調査する。 設立・解散・定款変更、員外利用等が適切に行われるため、消費生活協同組合に対し、各種変更届け出について組合を指導する。 		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	実地検査実施組合数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		2.00	2.00	2.00	2.00	
式・定義	実施検査を行った組合数		実績値	2.00	4.00	2.00	3.00		
			達成率		200.00	100.00	150.00		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
								目標値	0.00
式・定義	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00	0.00		%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	214	420
うち一般財源(千円)	214	420

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

消費生活協同組合に対する実地検査は、4年に1回のペースで実施しており、26年度は3組合に対して実施した。3組合ともに、改善すべき事項等を指導し一定の改善が図られ、概ね健全な組合運営が行われている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

「組合員の自由脱退に関する手続き」、「定款上定める事とされている規則の整備」等について、法令に基づき是正や改善を要する事項を指導し、改善が図られた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
毎年実施している書類審査では適正と判断しても、4年に1回のペースで実施している実地検査により、法令に基づき是正や指摘事項が見つかる。
- ②困っている状況が発生している「原因」
実地検査で指導した事項について、各生協から改善方策の報告が提出されるが、その改善方策については次回検査時に確認している。
- ③原因を解消するための「課題」
改善確認調査を、次回の検査まで間隔を空けずに行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き、実地検査を質、量ともに落とすことなく実施し、かつ指導した事項の改善確認調査を検討するなど、法令及び当該団体の定款に適合した組合運営が確保されるよう指導する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）